

【若手研究(S)】

人文社会系（人文学）



研究課題名 海外引揚問題と戦後東アジアの地域変動に関する 国際的総合研究

国文学研究資料館・文学資源研究系・助教 かとう きよふみ
加藤 聖文

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本史・東洋史・国際関係・アーカイブズ・近現代史

【研究の背景・目的】

本研究は、平成15年度～平成17年度の3年間にわたって実施した、科学研究費助成：若手研究A「海外引揚問題と戦後日本人の東アジア観形成に関する基盤的研究」を発展させたものである。

前回の研究をより深化させる本研究は、①海外引揚研究を発展させるための研究資源（文書資料や口述記録など）の積極的な収集と保存により消滅の危機にある資料の散逸を防ぎ、次世代へ研究資源の継承を図る。②海外引揚研究のなかで未開拓分野である国際関係史のアプローチと比較史のアプローチを行い、海外引揚研究の総合的かつ国際的な共同研究の基盤の構築と若手研究者の育成を図る。以上、2つの目的の達成を目指すものである。

【研究の方法】

上記の目的に基づき、本研究計画では2つの研究の柱を立てる。1つ目の柱は、引揚者に対する組織的な口述記録および引揚者団体などが所蔵する一次資料の収集による研究資源の確保、2つ目の柱は、海外引揚の国際的視野からの総合的かつ立体的な研究であり、とくにソ連の政策分析とドイツ等諸外国との比較研究を中心とする。

また、これらの調査・研究を通じて、研究資源の蓄積と同時に、若手研究者の育成を図る。具体的には、2つの柱に対応した研究プロジェクトを組織（A・B）、各組織内に2チーム（Aは口述記録収集・一次資料収集、Bは国際関係史研究・比較史研究）を編成して研究計画を実施する。

【期待される成果と意義】

本研究を通じて、海外引揚に関する一次資料および口述記録・手記からなる一大研究資源が蓄積され、次世代における研究環境の向上が期待される。また、アーカイブズ学による調査収集論・資料整理論・保存管理論を取り入れることで、単に歴史研究のみならず史料学・記録資料学分野への貢献にも繋がるものとなる。さらに、戦争体験の風化が叫ばれる今日において、戦争体験の次世代

への継承を図ることで一般社会に対して大きな貢献となりうる。

この他、国際関係史および比較史のアプローチを通じて、諸外国の研究者も巻き込んだより国際的かつ大規模な研究プロジェクトへと発展させ、日本近現代史が世界史的広がりを持つものであることを具体的に示し、海外引揚研究の進展だけではなく、日本近現代史の新たな可能性を提示できると確信する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・『満鉄全史―「国策会社」の全貌』（講談社、2006年）
- ・「満洲体験の精神史」（劉傑・川島真編『1945年の歴史認識』東京大学出版会、2009年）
- ・「戦後東アジアの冷戦と満洲引揚」（『東アジア近代史』第9号、2006年3月）

【研究期間と研究経費】

平成21年度～25年度

61,700千円

ホームページ等

k.kato@nijl.ac.jp



研究課題名 日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析

一橋大学・経済研究所・准教授

あべ なおひと
阿部 修人

研究分野：応用経済学

キーワード：家計消費・貯蓄・パネルデータ

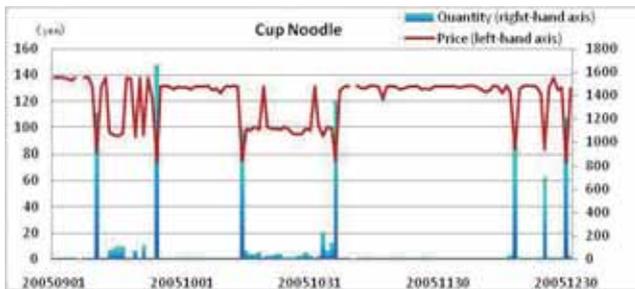
【研究の背景・目的】

現在の家計消費分析において利用される標準的な家計パネルデータは各家計の支出額に関する記憶に基づいて作成されている。このような消費パネルデータは、一般に経済理論が想定するよりも変動が大きい、それがデータ作成の際の計測誤差によるものなのか、それとも支出そのものが変動しているためなのかを識別することは困難であった。本研究は、マーケティング会社が作成している計測誤差の少ない、長期でかつ高頻度の家計の購買行動のパネルデータを用い、家計消費と労働に関する動学的意思決定モデルの構造パラメータの推計を試みるものである。データが日次、あるいは週次という高頻度であること、および商品別情報が利用可能であるという特徴を活用し、従来の月次・年次データでは正確に推計できなかった消費平滑化の測定、家計別物価指数の動向、特売時の買いだめ現象、および家計の時間配分に関して分析を行う。

【研究の方法】

標準的な家計消費データの変動が大きい理由として、(1)計測誤差が非常に大きく、その計測誤差が安定していない、(2)家計支出そのものが変動している、の二点を考えることができる。マーケティング会社の作成している家計パネルデータは、各家計がどのような商品をいつ、いくらが購入しているかをバーコードリーダーを用いて記録しているため、計測誤差は極めて少ないものと考えられる。本データ、標準的な記憶に基づく誤差の多い消費パネルデータ、および家計簿に基づく正確だが短期のパネル調査である家計調査などの異なるデータの分布の比較を通じて、各データに含まれる計測誤差の重要性に関して計測する。

図 1



(2)に関しては、支出が変動する要因を特定する必要があるが、本研究では特売時の買いだめに注目する。図1は、ある店舗における四ヶ月間のカップラーメンの価格と販売個数を示したものであり、普段は数個しか売れていないカップ麺は、特売時には千個を超える売り上げが記録されていることがわかる。このような加工食品の特売時の買いだめは従来の消費平滑化の推計においては注目されてこなかったが、バーコードリーダーに基づく家計消費データを用いれば、このような買いだめ現象がどの程度一般的な現象であり、家計支

出変動のどの程度を説明できるかを計測可能である。具体的には、家計消費財にある程度の耐久性があることを想定した耐久消費財の動学モデルを構築し、動学構造推計を行う。その際、商品価格変動の動学過程の推計も同時に行う予定である。

次に、家計間物価変化率の計測と実質賃金の分布を計測する。例えばデフレ・インフレが進行している状況下でも、商品価格の変化率は商品ごとにより異なる。家計により各商品間の代替の弾力性が異なる場合、物価変化率もまた家計間で異なる可能性がある。家計が直面する物価と就業状況などの家計属性との関係を明らかにすることで、実質賃金の変化がどのように家計間で異なるかを分析する。第三のテーマは時間配分である。家計マーケティングデータには購入店舗情報が残されており、近くのコンビニエンスストアでどの程度の価格プレミアムを支払い購入しているかを知ることが可能である。これは、消費者にとっての購買行動の機会費用の指標と考えることが可能であり、夫婦の就業状況、子供養育のための時間等の選択の結果とみなすことが可能である。所得分布および近隣店舗の価格情報をもとに、家計の時間配分決定のメカニズムを解明することが可能であると考えている。

【期待される成果と意義】

経済学者が十分に活用してこなかったマーケティングデータにより家計行動の動学的側面を明らかにすることは、経済学の可能性を大きく広げるものである。具体的には、非耐久財とみなされてきた食料支出の耐久性を考慮した消費関数の推計、平滑化の期間などは、このようなデータにより初めて推計が可能となるものである。また、家計別物価指数の異質性を考慮した実質賃金・所得分布の分析、購買行動の機会費用と労働供給や学歴・就業状況などの家計属性との関係の分析はいまだ十分に開拓されていない分野であり、本研究は物価ダイナミクスを重視する金融政策や人々の時間配分を分析する労働経済学の諸分野においても重要なインプリケーションを有する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Abe, Naohito and Yamada, T., "Nonlinear Income Variance Profiles and Consumption Inequality over the Life Cycle," 2009, *Journal of Japanese and International Economies*, forthcoming.

阿部修人・稲倉典子(2008)「パネルデータにおける家計消費の変動要因」『経済研究』第59巻第3号, pp. 228-239.

阿部修人・稲倉典子(2007), 「家計所得の共分散構造分析」『経済研究』第58巻第1号, pp. 15-30.

【研究期間と研究経費】

平成21年度-25年度

70,000千円

【連絡先】

nabe@ier.hit-u.ac.jp